

「核兵器のない世界」の実現に向けたさらなるリーダーシップを求める  
意見書

核兵器廃絶と世界の恒久平和は、我が国のみならず世界中の人々の願いです。戦後80年、被爆80年の節目を迎える本年、我が国は唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」に向け、国際社会の取組を主導していくことが強く求められています。被爆地広島に隣接する本市には、本年6月1日現在で被爆者健康手帳の所持者が368人いらっしゃいます。

昨年12月には、核兵器廃絶を求める運動を続けてきた日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）が、その活動の功績を評価され、ノーベル平和賞を受賞しました。被爆者の証言や訴えが、国際社会における核兵器廃絶の動きを後押ししています。

こうした中、国におかれては、緊迫する国際情勢の中で、2026年開催予定の次回核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議において、核軍縮・不拡散が前進する意義ある合意文書が採択されるよう全力で取り組むとともに、核兵器禁止条約の早期批准に向けて、まずは締約国会議にオブザーバー参加することで、核兵器廃絶への確かなリーダーシップを発揮されることを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年6月27日

岩 国 市 議 会